景況情報ガイド

［都内中小企業景況調査結果］

2023年
7月～9月期

業況は前期同様変化なく推移・コロナ前の水準を上回らず

特別調査
「中小企業の将来を見据えた事業承継について」…… 9

全国の景況

都内中小企業景況調査概況

製造業「業況は前期同様の厳しさで推移」…… 1

卸売業「売上額の増勢が後退　業況はわずかに厳しさを増す」… 2

小売業「業況は前期同様の厳しさで推移　ガソリンスタンド・燃料が悪化に転じる」… 3

サービス業「収益はわずかに水面下に落ち込む」…… 4

建設業「売上額・受注残・施工高は堅調に推移する」…… 5

不動産業「業況はわずかに悪化し好調感が後退」…… 6

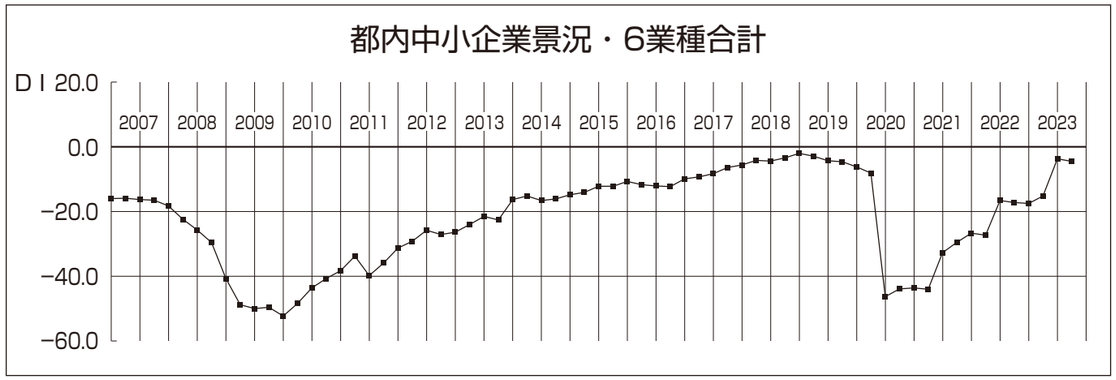
調査員のコメント …… 7

日銀短観 …… 11

東京都 8月の企業倒産 …… 11

一般社団法人東京都信用金庫協会

業況は前期同様変化なく推移・コロナ前の水準を上回らず　（2023年7月～9月期）



今期の6業種合計の業況判断DIは、前期の大幅な改善からプラスに転じることが期待されたものの、△4.5（前期△3.7）と前期に比べて変化なく推移し、コロナ前の水準を上回らなかった。

業種別で見ると、製造業、小売業、サービス業、建設業では前期同様に推移し、卸売業、不動産業においてはわずかに悪化した。

来期は、不動産業がやや弱含むと予想されるものの、建設業が今期並の良好感で推移し、その他の業種でもわずかな改善が見られると予想している。

	前期	今期	増減	来期予想	今期との増減
製造業	−7.1	−7.5	−0.4	−5.1	2.4
卸売業	−5.5	−8.3	−2.8	−4.0	4.3
小売業	−14.2	−13.9	0.3	−10.9	3.0
サービス業	−2.7	−3.9	−1.2	−1.7	2.2
建設業	11.0	9.7	−1.3	10.3	0.6
不動産業	8.2	5.7	−2.5	3.6	−2.1
総合	−3.7	−4.5	−0.8	−2.7	1.8

※業況判断DI：「良い」企業割合−「悪い」企業割合、季節調整済

全国の景況

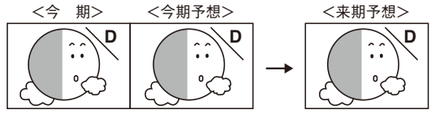
全国の全業種合計（DI）は前期（2023年4−6月期）と比較して、北海道地区で大きく上向いたほか、北九州地区はプラスに転じた。
業種別（全国）では、建設業のみ改善が見られた。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	−4.5	−7	0	−18	−15	−4	−10	−9	−7	−11	−7	1	−2
製造業	D	E	D	F	F	D	E	E	E	E	E	D	D
卸売業	D	D	C	D	E	D	E	E	E	D	E	D	C
小売業	D	D	C	F	D	D	D	D	D	E	D	C	D
サービス業	C	C	C	D	C	C	C	B	C	C	C	C	B
建設業	B	C	B	D	D	B	D	D	C	D	C	B	C
不動産業	B	B	B	D	C	B	B	C	B	D	B	A	A

（注）業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。
データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。
首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

製造業

有効回答企業数 2,170先



業況は前期同様の厳しさで推移

今期

業況は前期同様の厳しさで推移した。売上額・受注残は前期同様の増加が続き、収益も前期並の減少幅で推移した。

業種別に見ると、食料品がわずかに好調感を増したものの、化学工業、電気機械で大きく好調感が後退したほか、ゴム製品が大きく悪化した。

価格面では原材料価格・販売価格ともに前期並の上昇が続いている。

資金繰りは前期同様の厳しさが続き、在庫は適正範囲が保たれている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「原材料高」（42%）、「売上の停滞・減少」（34%）、「利幅の縮小」「同業者間の競争の激化」が同率の16%となった。

重点経営施策も前期同様に「販路を広げる」（52%）、「経費を節減する」（47%）、「人材を確保する」（17%）と続いている。

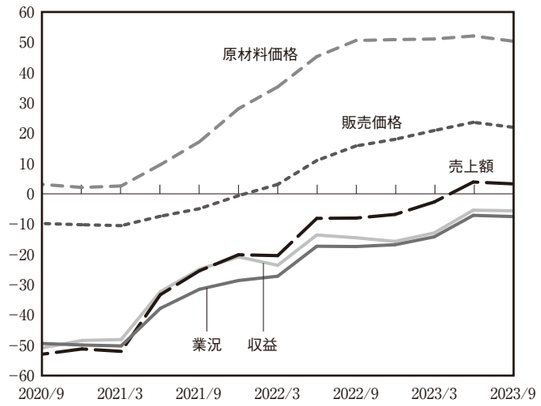
来期見通し

来期の業況はわずかに改善すると予想され、売上額・受注残・収益においては増減なく推移すると見ている。

価格面では原材料価格・販売価格ともに続いていた上昇が弱まると予想している。

（予想値）

製造業	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12
業況	−31.5	−28.6	−27.2	−17.3	−17.4	−16.8	−14.2	−7.1	−7.5	
予想	−33.7	−28.5	−23.5	−23.8	−14.4	−15.5	−15.5	−13.4	−3.7	−5.1
売上額	−25.4	−20.1	−20.4	−8.1	−8.0	−6.8	−2.7	3.9	3.3	
予想	−26.6	−21.3	−15.1	−16.2	−5.9	−7.6	−6.9	−4.0	4.8	3.1
収益	−24.9	−20.8	−23.6	−13.6	−14.5	−15.7	−12.9	−5.4	−5.6	
予想	−25.9	−22.2	−16.0	−18.8	−12.3	−13.6	−13.9	−11.7	−3.4	−4.0
販売価格	−4.9	−0.6	3.1	11.0	15.8	18.0	20.9	23.6	22.0	
予想	−6.3	−3.8	0.5	4.3	11.2	13.2	15.7	17.6	20.3	18.1
原材料価格	17.2	28.1	35.3	45.3	50.6	50.9	51.1	52.1	50.4	
予想	8.4	14.9	26.5	31.7	42.4	45.4	44.7	45.1	44.1	42.0



※数値は全て季節変動調整済D.I値

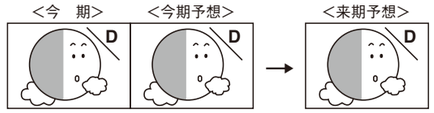
中分類業種別・従業員別動向（業況判断D.I季調済）

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−7.1	↘	−7.5	D	−3.7	−5.1
輸送用機械	7	↘	5	C	5	4
食料品	0	↗	5	C	2	6
精密機械	9	↘	4	C	17	9
化学工業	9	↘	3	C	15	11
電気機械	7	↘	1	C	12	8
金属製品	−3	↗	0	C	−4	−1
一般機械	−9	↗	−8	D	−5	−5
プラスチック	−15	↗	−9	D	−12	−9
建設用金属	−13	↗	−12	E	−14	−8
プレス・メッキ	−10	↘	−12	E	−2	−11
木材・家具	−13	↘	−14	E	−11	−12
ゴム製品	−6	↘	−14	E	−6	−12
紙・紙加工品	−18	↗	−15	E	−9	−14
繊維・衣服	−12	↘	−16	E	−7	−15
印刷関連	−27	↗	−23	F	−25	−23
皮革関連	−26	↘	−31	G	−19	−21
1～4人	−25	↗	−23	F	−21	−23
5～9人	−13	↗	−11	E	−7	−8
10～19人	3	↘	0	C	3	3
20～49人	15	↘	11	B	17	14
50～99人	20	↘	15	B	25	19
100～300人	27	↗	28	A	29	39

（業種合計を除き小数点第1位四捨五入）

卸売業

有効回答企業数 734先



売上額の増勢が後退
業況はわずかに厳しさを増す

今期

業況はわずかに厳しさを増した。前期増加に転じた売上額はやや増勢が後退し、収益は再び減少を強めた。

業種別では化学製品、鉱物・金属材料が大きく改善したものの、建築材料、家具・建具が大きく悪化したほか、機械器具は好調感が後退した。

価格面では仕入価格の上昇がわずかに弱まったことから、販売価格もやや落着きを見せた。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」(37%)、2位に「利幅の縮小」(26%)が上昇し、「仕入先からの値上げ要請」(25%)と続いている。

重点経営施策は前期同様に「販路を広げる」(59%)、「経費を節減する」(44%)、「情報力を強化する」(19%)の順となった。

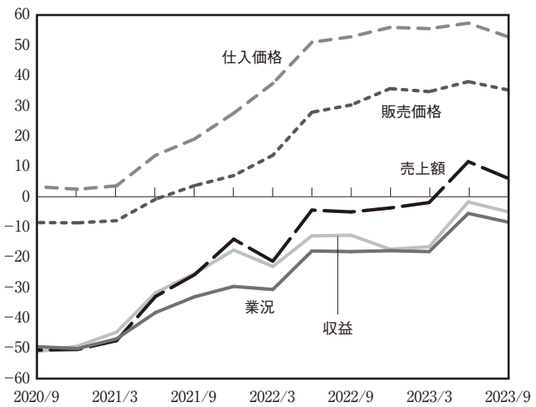
来期見通し

来期の業況はわずかに改善すると予想している。売上額は今期並の増加が続き、収益はわずかに増加に転じると見ている。

価格面では高騰が続いていた仕入価格・販売価格ともに大幅に上昇を弱めると予想している。

(予想値)

卸売業	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12
業況	−33.0	−29.6	−30.6	−17.9	−18.1	−17.8	−18.1	−5.5	−8.3	
予想	−33.7	−29.0	−24.0	−25.9	−16.0	−16.8	−17.0	−14.7	−3.1	−4.0
売上額	−25.7	−14.0	−21.3	−4.4	−5.0	−3.7	−1.9	11.6	6.2	
予想	−23.8	−19.4	−11.6	−13.7	−3.5	−2.0	−4.2	−0.2	10.4	8.0
収益	−25.3	−17.6	−23.0	−12.9	−12.7	−17.3	−16.5	−1.7	−4.9	
予想	−24.5	−20.7	−15.4	−18.0	−10.1	−11.7	−16.7	−15.1	−0.3	0.3
販売価格	3.7	7.0	13.7	27.9	30.3	35.7	34.7	38.0	35.3	
予想	−0.5	2.1	6.4	14.5	26.0	28.3	29.1	29.1	29.3	29.0
仕入価格	19.1	27.6	37.4	51.0	52.8	55.9	55.5	57.3	52.9	
予想	11.4	15.7	26.5	34.1	46.6	48.5	48.0	47.8	45.0	43.2



※数値は全て季節変動調整済D.I値

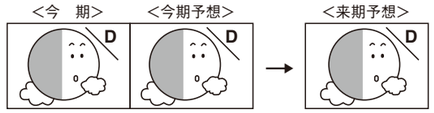
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−5.5	↘	−8.3	D	−3.1	−4.0
機械器具	9	↘	2	C	6	1
鉱物・金属材料	−6	↗	0	C	−7	0
食料品・飲食料品	−12	↗	−9	D	−3	−3
建築材料	−4	↘	−12	E	6	−2
繊維・衣服	−16	→	−16	E	−9	−4
化学製品	−33	↗	−26	F	−32	−13
家具・建具	−15	↘	−43	G	−28	−39
大メーカー	19	↘	12	B	21	14
中小メーカー	−4	↘	−6	D	−3	−4
問屋・商社	−3	→	−3	D	4	5
小売業者	−18	↘	−21	F	−16	−14
1〜4人	−24	↘	−29	F	−21	−20
5〜9人	−15	↘	−18	E	−11	−11
10〜19人	9	↘	7	C	12	10
20〜49人	29	↘	24	A	28	20
50〜100人	21	↗	27	A	18	20

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

小売業

有効回答企業数 1,368先



業況は前期同様の厳しさで推移
ガソリンスタンド・燃料が悪化に転じる

今期

業況は前期同様の厳しさで推移した。売上額においても前期同様の水準で変化が見られなかったものの、収益はわずかに改善した。

業種別で見ると飲食店がやや持ち直したものの、価格高騰の影響からガソリンスタンド・燃料、木材・建築材料が大きく悪化に転じた。

価格面では仕入価格は前期並の上昇が続き、販売価格はわずかに上昇した。

資金繰りは前期同様の厳しさが続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「売上の停滞・減少」(35%)、「仕入先からの値上げ要請」(22%)、「同業者間の競争の激化」(19%)と続いている。

重点経営施策については「経費を節減する」(45%)、「品揃えを改善する」(27%)、「宣伝・広告を強化する」(20%)となった。

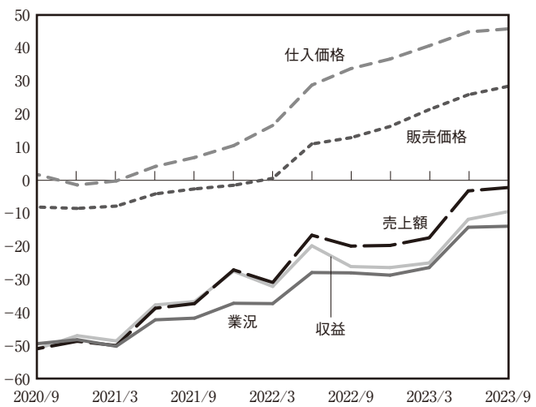
来期見通し

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額は増減なく推移し、収益も今期並の減少が続くと見ている。

価格面では仕入価格・販売価格ともに上昇幅が縮小すると予想している。

(予想値)

小売業	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12
業況	−41.7	−37.2	−37.3	−27.9	−28.0	−28.7	−26.4	−14.2	−13.9	
予想	−40.3	−39.8	−32.8	−32.3	−24.6	−25.9	−27.5	−23.1	−12.7	−10.9
売上額	−37.3	−27.1	−30.9	−16.6	−19.9	−19.7	−17.4	−3.2	−2.2	
予想	−33.1	−29.6	−20.3	−22.2	−14.1	−16.8	−19.0	−13.5	−4.0	−1.4
収益	−36.7	−27.5	−32.1	−19.8	−26.1	−26.4	−25.0	−11.8	−9.5	
予想	−32.9	−30.1	−21.5	−24.2	−17.5	−21.9	−24.8	−20.6	−10.8	−8.6
販売価格	−2.6	−1.5	0.6	11.0	12.9	16.3	21.4	25.9	28.4	
予想	−4.5	−3.6	−0.3	2.0	12.1	12.8	15.7	20.0	21.1	23.7
仕入価格	6.9	10.5	16.6	28.8	33.8	36.7	40.7	44.9	45.8	
予想	2.5	3.8	10.2	14.0	27.7	31.8	34.4	36.6	37.2	39.2



※数値は全て季節変動調整済D.I値

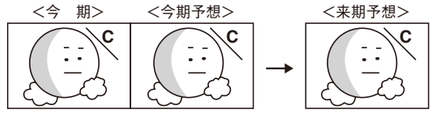
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−14.2	↗	−13.9	D	−12.7	−10.9
スポーツ用品・玩具	10	↘	4	B	−1	8
家電・家庭用機械	−5	↗	−2	C	−5	−3
医薬品・化粧品	−3	→	−3	C	−5	0
飲食店	−11	↗	−5	C	−4	0
木材・建築材料	6	↘	−6	C	6	−7
自転車・自動車	−6	↘	−11	D	−3	−1
ガソリンスタンド・燃料	2	↘	−13	D	−10	−11
飲食料品	−16	↗	−15	D	−13	−13
カメラ時計・眼鏡	−26	↗	−24	E	−25	−24
書籍・文房具	−26	→	−26	E	−26	−26
家具・建具・じゅう器	−24	↘	−30	E	−23	−20
繊維・衣服・身の回り品	−32	↗	−31	F	−30	−26
駅周辺	−14	→	−14	D	−10	−9
住宅地隣接	−17	↗	−14	D	−16	−13
団地内	−19	↗	−17	D	−15	−13
その他	−8	↘	−13	D	−10	−12
1〜4人	−22	↗	−21	E	−20	−19
5〜9人	−2	↘	−3	C	−3	1
10〜19人	3	↗	4	B	8	6
20〜50人	17	↗	19	A	23	25

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

サービス業

有効回答企業数 1,224先



収益はわずかに水面下に落ち込む

今期

業況は前期同様の厳しさが続き、プラスに達しなかった。売上額は前期同様の増加が続き、収益はわずかに水面下に落込んだ。

業種別では前期に続き娯楽が大幅に改善した。

価格面では材料価格は前期並の上昇が続いた。料金価格はわずかに上昇幅を縮小させた。

資金繰りはわずかに苦しさが強まった。

経営上の問題点の上位項目は「売上の停滞・減少」「人手不足」が同率の28%、「同業者間の競争の激化」「材料価格の上昇」が同率の24%、「人件費の増加」(21%)と続いている。

重点経営施策は前期同様に「経費を節減する」(43%)、「販路を広げる」(37%)、「人材を確保する」(26%)が上位を占めた。

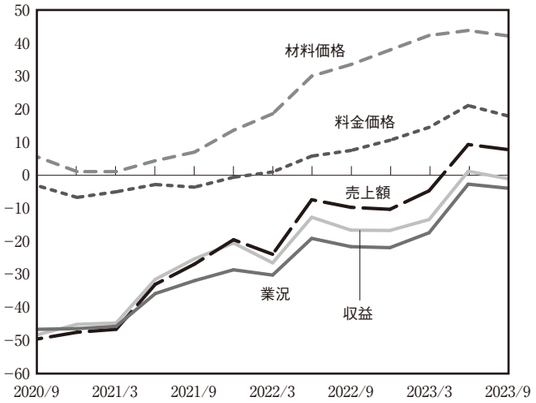
来期見通し

来期の業況はわずかに改善し、売上額は今期同様の増加が続き、収益はやや増加に転じると予想している。

価格面では材料価格はやや落着きを見せ、料金価格は今期並の上昇が続くと見ている。

(予想値)

サービス業	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12
業況	−31.9	−28.6	−30.2	−19.1	−21.6	−21.9	−17.4	−2.7	−3.9	
予想	−33.4	−29.4	−24.5	−25.6	−15.6	−17.5	−21.8	−16.2	0.5	−1.7
売上額	−26.9	−19.5	−23.9	−7.4	−9.7	−10.3	−4.7	9.3	7.8	
予想	−25.9	−21.6	−11.6	−17.0	−3.4	−5.6	−9.9	−3.5	9.5	9.1
収益	−25.3	−20.5	−26.5	−12.7	−16.6	−16.7	−13.4	1.2	−1.0	
予想	−24.9	−21.4	−12.8	−19.5	−9.6	−13.2	−15.2	−11.3	2.7	0.9
料金価格	−3.6	−0.6	1.0	5.8	7.5	10.6	14.5	21.1	18.0	
予想	−2.1	−3.2	0.3	2.1	8.1	7.3	10.2	13.9	18.4	17.1
材料価格	7.0	13.6	18.6	30.0	33.5	37.9	42.3	43.8	42.2	
予想	4.7	5.7	13.8	19.5	29.2	31.5	35.0	38.9	39.3	38.8



※数値は全て季節変動調整済D.I値

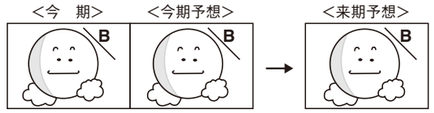
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	−2.7	↘	−3.9	C	0.5	−1.7
情報サービス・調査・広告	9	↘	8	B	16	10
娯楽	−20	↗	−8	D	−6	2
自動車整備・駐車場	−8	↘	−10	D	−10	−8
洗濯・理容・美容	−19	→	−19	E	−18	−16
1～4人	−19	↘	−20	E	−17	−16
5～9人	3	↘	1	C	4	2
10～19人	5	↘	−1	C	9	1
20～49人	18	↘	14	B	23	12
50～100人	12	↗	15	A	17	18

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

建設業

有効回答企業数 1,035先



売上額・受注残・施工高は堅調に推移する

今期

前期大幅に好調に転じた業況は前期同様の水準で推移した。売上額、受注残・施工高はわずかに増加傾向を強め、収益はわずかに増加に転じた。

業種別では設備工事でわずかに良好感が強まった。

価格面では材料価格の上昇がやや弱まり、請負価格は前期並の上昇が続いた。

資金繰りはわずかに苦しさを強め、在庫は適正範囲が保たれている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に「材料価格の上昇」(56%)、「人手不足」(38%)、「売上の停滞・減少」(20%)となっている。

重点経営施策も前期同様に「経費を節減する」(44%)、「人材を確保する」(40%)、「販路を広げる」(36%)と続いている。

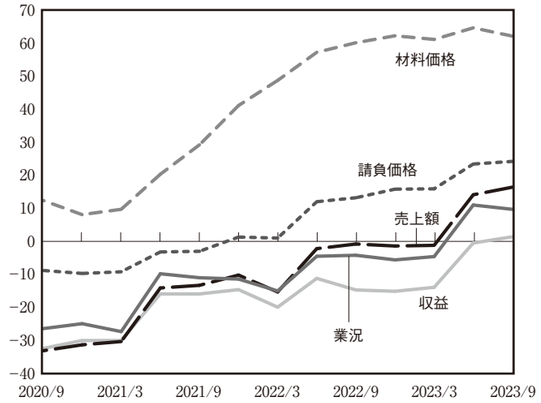
来期見通し

来期の業況は今期並の良好感で推移すると予想している。売上額・受注残・施工高は増加幅を縮小させ、収益は増減なく推移すると見ている。

価格面では高騰し続けていた材料価格が上昇幅を縮小させ、請負価格はわずかに落着きを見せると予想している。

(予想値)

建設業	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12
業況	−11.0	−11.4	−15.0	−4.5	−4.2	−5.6	−4.6	11.0	9.7	
予想	−11.4	−9.1	−10.6	−12.7	−1.7	−1.7	−4.4	−1.2	13.9	10.3
売上額	−13.3	−10.2	−15.3	−2.2	−0.8	−1.4	−1.2	14.1	16.4	
予想	−12.3	−10.5	−5.6	−9.5	−0.8	1.6	0.2	1.9	15.4	11.6
収益	−15.9	−14.6	−19.9	−11.2	−14.7	−15.1	−13.9	−0.5	1.4	
予想	−15.5	−13.0	−12.3	−15.2	−11.8	−12.4	−13.4	−13.7	1.9	0.4
請負価格	−3.0	1.3	1.0	12.0	13.2	15.8	15.9	23.4	24.2	
予想	−4.1	−1.5	0.6	1.9	12.2	13.1	15.7	15.7	21.8	20.8
材料価格	29.2	41.1	48.7	57.2	60.1	62.2	61.1	64.6	62.1	
予想	19.6	27.4	40.3	43.0	54.0	54.5	57.0	56.6	56.6	53.8



※数値は全て季節変動調整済D.I値

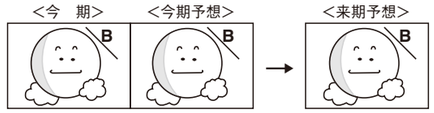
中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	11.0	↘	9.7	B	13.9	10.3
職別工事	9	↘	8	C	12	12
総合工事	11	↘	7	C	14	8
設備工事	13	↗	18	B	16	12
大企業請負	28	↘	24	A	33	24
官公庁請負	23	↘	20	A	29	23
中小企業請負	6	↗	7	C	7	7
個人請負	−7	↗	−6	D	−2	−4
1～4人	−3	↘	−9	D	−2	−8
5～9人	1	↗	5	C	8	7
10～19人	21	↘	18	B	20	20
20～49人	36	→	36	A	39	31
50～99人	25	↗	30	A	48	33
100～300人	35	↗	45	A	21	43

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)

不動産業

有効回答企業数 583先



業況はわずかに悪化し好調感が後退

今期

業況はわずかに悪化した。売上額は前期同様の増加が続いたものの、収益はわずかに増加幅を縮小させた。

業種別では不動産代理・仲介がわずかに悪化に転じた。

価格面では仕入価格・販売価格ともにわずかに上昇を弱めた。

資金繰りは前期同様の容易な状況が続き、在庫は前期並の不足感が続いている。

経営上の問題点の上位項目は前期同様に地価上昇の影響を受けて「商品物件の高騰」(33%)、「商品物件の不足」(29%)、「同業者間の競争の激化」(28%)と続いている。

重点経営施策は「情報力を強化する」(40%)、「販路を広げる」(29%)、「経費を節減する」(28%)の順となった。

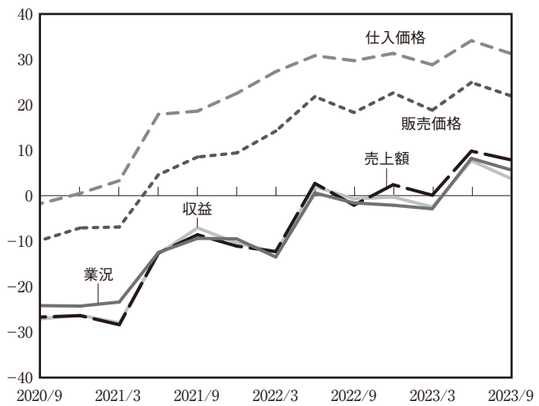
来期見通し

来期の業況はやや弱含むと予想している。売上額と収益はともにわずかに増加幅が縮小すると見ている。

価格面では仕入価格・販売価格ともにわずかに上昇を弱めると予想している。

(予想値)

不動産業	2021/9	2021/12	2022/3	2022/6	2022/9	2022/12	2023/3	2023/6	2023/9	2023/12
業況	−9.4	−9.5	−13.5	0.6	−1.6	−2.1	−2.9	8.2	5.7	
予想	−13.5	−12.2	−13.6	−12.6	−1.6	−3.1	−3.4	−3.7	7.9	3.6
売上額	−8.6	−11.1	−12.3	2.7	−2.1	2.4	0.1	9.8	7.9	
予想	−13.4	−9.8	−13.3	−7.9	−0.3	−3.4	−3.0	−2.0	6.6	3.7
収益	−7.1	−10.4	−12.4	2.0	−0.7	−0.3	−2.5	7.7	3.8	
予想	−13.2	−9.9	−12.3	−9.5	−0.7	−2.3	−4.3	−7.2	4.0	0.6
販売価格	8.5	9.4	14.2	21.8	18.3	22.6	18.8	24.9	22.0	
予想	3.0	6.8	5.8	10.9	17.2	16.5	17.8	14.9	19.6	18.3
仕入価格	18.6	22.5	27.3	30.8	29.7	31.3	28.8	34.1	31.3	
予想	14.0	15.7	18.3	22.6	25.9	26.4	26.1	24.4	28.7	26.1



※数値は全て季節変動調整済D.I値

中分類業種別・従業員別動向 (業況判断D.I季調済)

業種別	前期の業況		今期の業況		今期予想	来期予想
業種合計	8.2	↘	5.7	B	7.9	3.6
建売・土地売買	17	→	17	A	17	11
不動産代理・仲介	3	↘	−2	C	2	−2
1～4人	−1	↘	−2	C	−1	−3
5～9人	17	↘	14	A	18	10
10～29人	29	↘	24	A	25	16
30～300人	32	↘	25	A	38	31
都心	18	↘	17	A	24	16
副都心	8	↗	15	A	8	15
都心近接	6	↘	4	B	6	1
東部	1	↘	−8	C	−2	−6
西部	18	↗	19	A	13	13
南部	10	↘	−8	C	21	−6
北部	0	↘	−1	C	2	−5
多摩	9	↘	6	B	6	3

(業種合計を除き小数点第1位四捨五入)
※地域区別はP12下表を参照。

調査員のコメント

製造業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①コロナ禍において各種イベント休止の影響を受けていたが、規制解除によりイベントも増加し、売上が堅調に推移している。
(Tシャツプリント、渋谷区、5名)

②当社が製造する養生シートは、汎用品とは異なり顧客の要望に沿った製品を開発していることから売上は好調に推移している。
(養生シート、板橋区、13名)

③事業内容を整理し、売上が減少しても利益が出る仕組みを構築したことから収益が上がった。
(製麺・惣菜等食品、八王子市、3名)

[業況に苦心している企業]

①昨今はプラスチック製品削減の動きが加速していることに加え、原材料の高騰が売上に大きく影響している。
(プラスチックハンガー、葛飾区、4名)

②円安の影響が長引き収益は減少傾向となっていることから、今後は販売価格の見直しを検討している。
(精密部品、品川区、76名)

③主要取引先からの受注は徐々に戻りつつあるものの、EV化(電気自動車)の流れから、この先の需要縮小が懸念される。
(磁気探傷装置、八王子市、15名)

卸売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①原材料価格が高騰しているものの、取引先との信頼関係が厚く、適切な価格交渉が出来ており業況に支障ない。
(ステンレス材料、千代田区、5名)

②沖縄に新たな店舗を構えたことにより、売上が安定し受注も問題なく推移している。
(断熱材、大田区、20名)

③2年前にM&Aにより事業承継を行ってから、販路拡大や雇用条件の改善が図られ、従業員の満足度も向上してきている。
(サッシ・建材、東村山市、52名)

[業況に苦心している企業]

①少子化の影響に加え、ペーパーレス化に伴い、今後は事業規模の縮小が予想されることから、事業承継についての課題が多い。
(教材、世田谷区、5名)

②円安に加え、原材料価格高騰の影響を受け、外食産業の競争が激化している。その中で生き残りを図るためには、他社に出来ない企画を立案し、営業に力を入れていくしかない。
(加工食品、港区、1名)

③売上が回復しているものの、諸経費(ガソリン代等)の増加が利益を圧迫している。
(木材、西多摩郡、3名)

小売業

[好調な企業、努力が実っている企業]

①著名人のYouTubeチャンネルで当社の商品が紹介されてから、来店客数が増加傾向にある。
(茶葉、板橋区、3名)

②インバウンドの回復に伴い、観光客の飲食需要が高まってきた。
(飲食、大田区、28名)

③多店舗展開している中、それぞれの地域のお客様から愛され続けており、業績は順調に推移している。
(食品スーパーマーケット、羽村市、25名)

[業況に苦心している企業]

①息子がいるものの企業に勤務しており、事業を継がない意向を示しているため、廃業時期を検討している。
(衣料品、世田谷区、1名)

②当社のお茶はお葬式の返礼品として利用されていたが、コロナ禍からの家族葬増加に伴い、需要が低下し売上が減少している。
(お茶、江戸川区、2名)

③現在、業況は安定しているものの、大企業との価格競争が激化していることに加え、物価上昇の煽りを受けて利幅が減少する不安を抱えている。
(文具・事務機器、八王子市、7名)

サービス業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①旅行需要の増加に伴い、コロナ前の売上に徐々に戻りつつある。（旅行、江戸川区、2名）

②福利厚生等を含めた労働環境改善に努力しており、従業員の満足度を向上させながら、売上・収益だけでなく企業価値を高めることに注力している。（医療用産業廃棄物処理、足立区、48名）

③半導体不足により中古車の需要が増加傾向にあり、売上は堅調に推移している。（自動車整備・車検・修理、調布市、8名）

［業況に苦心している企業］

①経営に対して常に不安を抱えている中で、信用金庫からの様々なアドバイスが心強いと感じている。（新聞配達、板橋区、5名）

②歯科業界は競争が激しく、利幅も縮小していることから、老人ホームへの訪問診療を開始し、収益の確保に努めている。（歯科、杉並区、6名）

③食料品の値上げが続いている一方で、取引先からは値下げ要請が多く、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することが困難な状況が続いている。（弁当・料理の調整・配達、武蔵野市、17名）

建　設　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①販路拡大に努めた結果、徐々に成果がではじめていることから引き続き営業活動に力を注いでいきたい。（大工、品川区、4名）

②大手ゼネコンの定年退職者を積極的に雇用し、販路拡大に努めている。（塗装・防水工事、練馬区、16名）

③従業員を増員したことにより取引先数も増え、仕事の請負も増加している。（一般住宅建築、あきる野市、9名）

［業況に苦心している企業］

①人手不足を補うために外国人の雇用も検討したが、業種柄ある程度の語学力を必要とするため難しいことが多いことから、日本人の雇用を積極的に検討したい。（土木、豊島区、10名）

②最大の課題は人材の確保と考えているため、インターネット用採用動画を作成し、募集をかけることを検討している。（光ケーブル工事・セキュリティ機器取付け、板橋区、71名）

③建築コストの上昇に伴い、仕入のタイミングを考えないと赤字になる可能性が高いため、受注の検討が難しい状況が続いている。（総合建築、立川市、4名）

不　動　産　業

［好調な企業、努力が実っている企業］

①大学の授業がリモートから通学へ戻ったことにより、賃貸物件の需要が増加傾向にある。昨今はネットワーク環境の良い部屋が好まれることから、大家さんと相談し通信環境の整備に力を入れている。（不動産仲介、品川区、4名）

②インターネットでの集客が増加傾向にあり業績は安定している。（不動産管理、練馬区、6名）

③地域に根差した営業活動に努めるため、近隣の相続相談を積極的に受けている。（建売・土地売買、立川市、5名）

［業況に苦心している企業］

①業況は堅調に推移しているもののコロナ融資の返済が厳しく、借り換えにより返済額の見直しを検討しているところである。（不動産賃貸、杉並区、3名）

②不動産価格の上昇に伴い、土地の仕入れが困難な状況になってきている。（新築・中古マンション、豊島区、18名）

③業況は安定しているが、職人不足と資材高騰を今後の経営にどう反映させていくかが最大の課題であるため、今後の解決策を模索している。（戸建不動産売買、西東京市、3名）

特別調査「中小企業の将来を見据えた事業承継について」（2023年9月上旬調査）

本調査結果の特徴

①社長（代表者）の年齢階層・後継者の有無	
社長（代表者）の年齢階層	60歳代以上が半数以上を占める 「70歳代以上」30.4%、「60歳代」25.9%「50歳代」29.3%
後継者	「まだ考えていない」38.5%、「後継者はすでに決まっている」21.6% 「後継者候補はいるが、まだ決まっていない」20.3%
②事業承継の考え方	「子供（娘婿などを含む）に承継」30.8%　「現時点で考えるつもりはない」28.5%
③事業承継を行う際の問題点	「事業の将来性」40.9%、「後継者の力量」29.0% 「取引先との信頼関係の維持」25.7%
④事業承継で信用金庫に期待すること	「個別相談」22.5%、「後継者教育・セミナー等」14.6%
⑤M&Aの認識	M&Aの認識が変化 「中小企業にはなじまない」2007年度調査39.1%が今期13.6%に減少

※表中の割合合計は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、100%にならないこともあります。

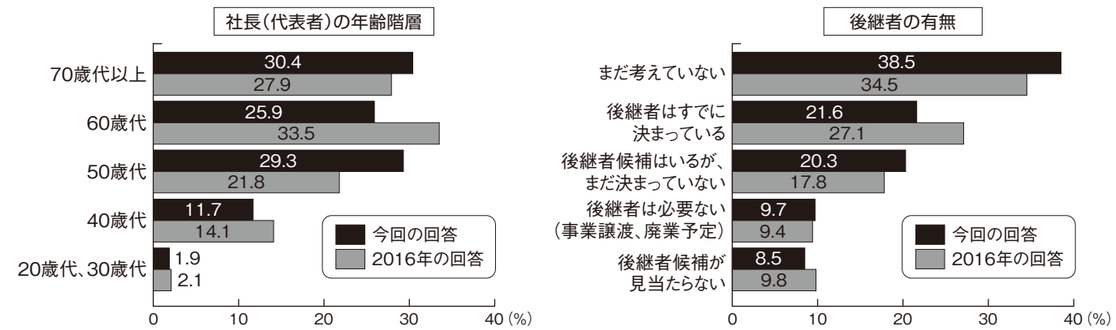
問1. 社長（代表者）の年齢階層・後継者について

今期の調査における社長（代表者）の年齢階層と後継者の有無については下記の結果となった。

社長の年齢は「70歳代以上」の割合が30.4%と最も高く、前回（2016年1～3月期）調査より（27.9%）より2.5ポイント上昇している。次いで「50歳代」（29.3%）、「60歳代」（25.9%）、「40歳代」（11.7%）、「20歳代、30歳代」（1.9%）の順となり、60歳代以上で半数以上を占める結果となった。

また、後継者については、「まだ考えていない」が38.5%、「後継者はすでに決まっている」が21.6%、「後継者候補はいるが、まだ決まっていない」が20.3%であった。一方、「後継者は必要ない（事業譲渡、廃業予定等）」が9.7%、「後継者候補が見当たらない」が8.5%であった。

表1　社長（代表者）の年齢階層と後継者

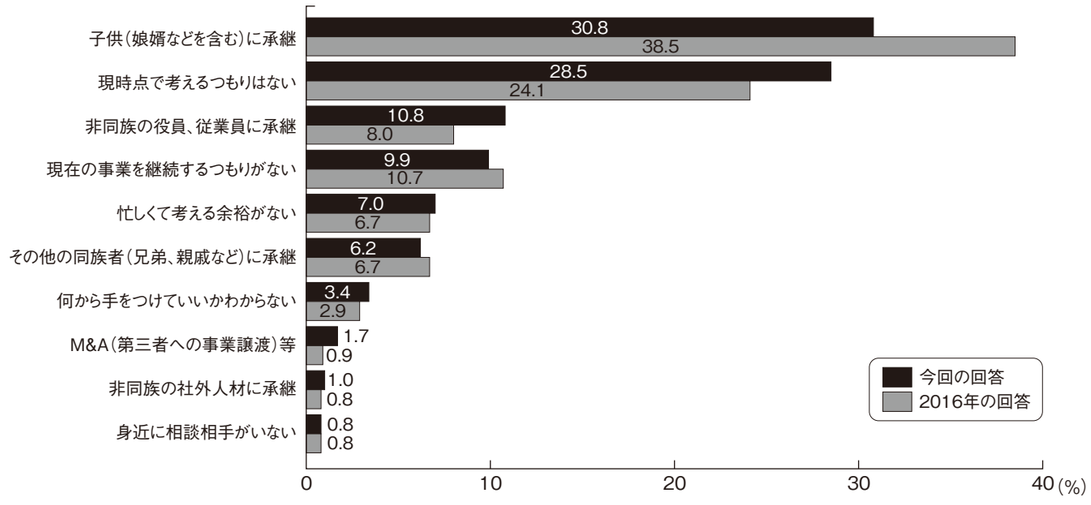


問2. 事業承継の考え方について

次に、将来の事業承継についてどのようにお考えか伺ったところ、「子供（娘婿などを含む）に承継」が30.8%と親族内承継が最も高い回答となった。以下、「非同族の役員、従業員に承継」（10.8%）、「その他の同族者（兄弟、親族など）に承継」（6.2%）、「M&A（第三者への事業譲渡）等」（1.7%）、「非同族の社外人材に承継」（1.0%）の順となり、現時点において事業承継についてある程度の考えをもっているとの回答が全体の半数を占めた。

一方、「現時点で考えるつもりはない」との回答が28.5%、「現在の事業を継続するつもりがない」（9.9%）、「忙しくて考える余裕がない」（7.0%）、「何から手をつけていいかわからない」（3.4%）、「身近に相談相手がいない」（0.8%）であった。2016年の同調査結果と比べると、「子供（娘婿などを含む）に承継」が7.7ポイント低下したものの、大きな割合の変化は見られなかった。

表2　事業承継の考え方

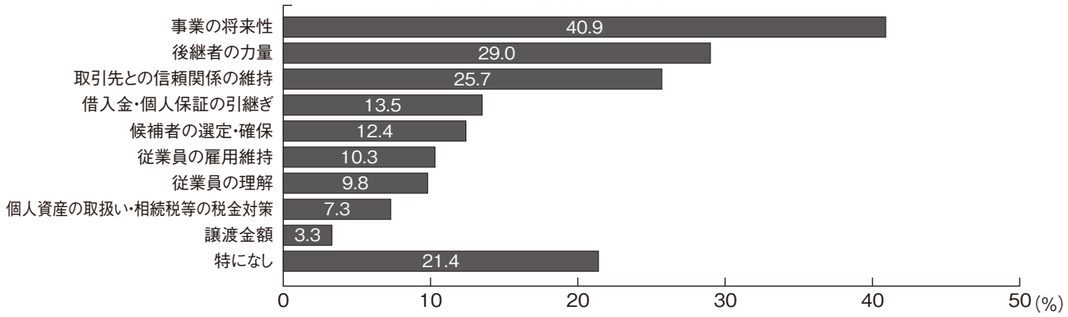


問3. 事業承継を行う際の問題点について

更に、事業承継を行う際にどのようなことが問題になるか伺った（最大3つまで）。

その結果、「事業の将来性」と回答した企業が40.9%と全体の約4割を占め、前回（2016年1～3月期）調査（54.9%）より△14.0ポイントとなった。次いで、「後継者の力量」が前回（15.9%）より13.1ポイント増加の29.0%、「取引先との信頼関係の維持」が前回（32.1%）から△6.4ポイントの25.7%となった。以下、「借入金・個人保証の引継ぎ」13.5%、「候補者の選定・確保」12.4%、「従業員の雇用維持」10.3%、「従業員の理解」9.8%、「個人資産の取扱い・相続税等の税金対策」 7.3%、「譲渡金額」 3.3%の順となった。その他、「特になし」との回答が21.4%であった。

表3　事業承継実施に伴う問題点

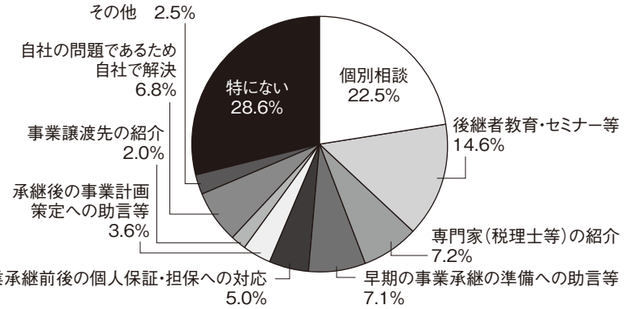


問4. 事業承継で信用金庫に期待することについて

中小企業が円滑に事業承継を進めていく上で、取引先信用金庫にどのようなことを期待するかご意見を伺ったところ、課題の整理や解決策のアドバイスを行う「個別相談」が22.5%と最も多く、以下、「後継者教育・セミナー等」（14.6%）、「専門家（税理士等）の紹介」（7.2%）、「早期の事業承継の準備への助言等」（7.1%）、「事業承継前後の個人保証・担保への対応」（5.0%）、「承継後の事業計画策定への助言等」（3.6%）、「事業譲渡先の紹介」（2.0%）の順となった。

一方、「自社の問題であるため自社で解決」との回答が6.8%、「特にない」が28.6%であった。

表4　事業承継で信用金庫に期待すること



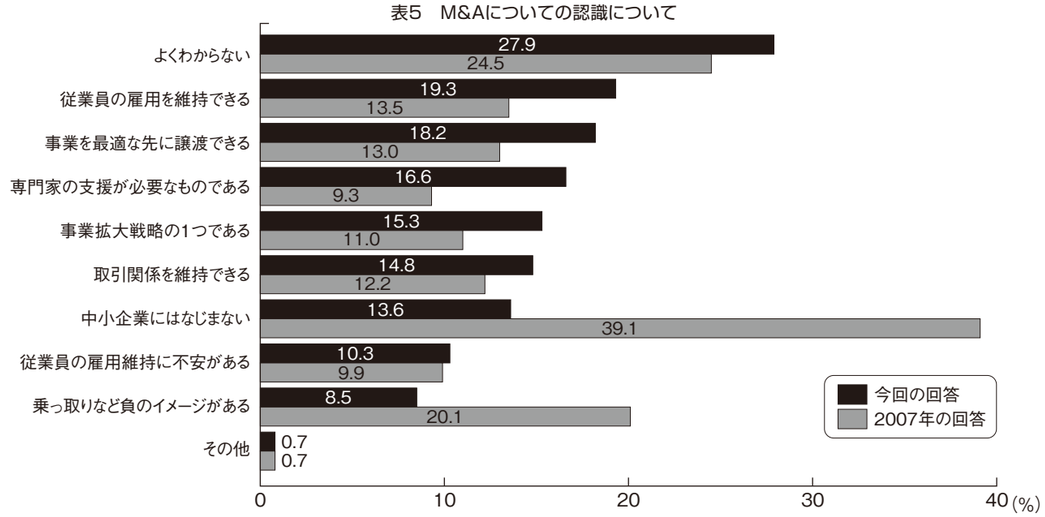
問5. M&Aの認識について

最後に、近年、中小企業におけるM&A（第三者への事業譲渡）が話題になっていることから、M&Aについてどのような認識を持っているか伺った（最大3つまで）。

その結果、「よくわからない」との回答が27.9%と全体の約3割を占め、前回（2007年7～9月期）調査（24.5%）より3.4ポイント増加した。次いで、「従業員の雇用を維持できる」が前回（13.5%）より5.8ポイント増加の19.3%、「事業を最適な先に譲渡できる」が前回（13.0%）から5.2ポイント増加の18.2%となった。以下、「専門家の支援が必要なものである」16.6%、「事業拡大戦略の1つである」15.3%、「取引関係を維持できる」14.8%となった。

また、「中小企業にはなじまない」が前回の39.1%から13.6%（△25.5ポイント）と大きく減少したほか、「乗っ取りなど負のイメージがある」も前回の20.1%から8.5%（△11.6ポイント）に減少するなど、近年ではM&Aの認識について否定的な認識が弱まるなど、大きな変化が見られる結果となった。

表5　M&Aについての認識について



日銀短観／東京都8月の企業倒産

日銀短観

[業況判断]　（「良い」－「悪い」・%ポイント）

	2023年6月調査		2023年9月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	5	9	9	4	10	1
非製造業	23	20	27	4	21	−6
全産業	13	14	17	4	16	−1
中堅企業						
製造業	0	2	0	0	2	2
非製造業	17	12	19	2	14	−5
全産業	11	8	12	1	9	−3
中小企業						
製造業	−5	−1	−5	0	−2	3
非製造業	11	7	12	1	8	−4
全産業	5	4	5	0	4	−1
全規模合計						
製造業	−1	2	0	1	2	2
非製造業	14	10	16	2	11	−5
全産業	8	7	10	2	8	−2

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全規模・全産業）

		2022年度			2023年度		
			上期	下期		上期	下期
米ドル円（円/ドル）	2023年6月調査	131.19	129.60	132.79	132.43	132.60	132.27
	2023年9月調査	−	−	−	135.75	135.62	135.88
ユーロ円（円/ユーロ）	2023年6月調査	138.21	136.53	139.89	140.11	140.28	139.95
	2023年9月調査	−	−	−	144.62	144.58	144.66

調査対象企業数　（2023年9月調査）

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,755社	5,356社	9,111社	99.4%
うち大企業	958社	852社	1,810社	99.2%
中堅企業	999社	1,542社	2,541社	99.4%
中小企業	1,798社	2,962社	4,760社	99.4%

＜回答期間＞ 8月29日 ～ 9月29日

（注）1.回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100
2.「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

[売上高・収益計画]　（前年度比・%）

		2022年度	修正率	2023年度（計画）	修正率
大企業	製造業	11.3	−	2.1	0.1
	国内	9.0	−	2.4	−0.5
	輸出	16.1	−	1.6	1.2
	非製造業	10.1	−	1.6	−0.5
	全産業	10.6	−	1.8	−0.2
中堅企業	製造業	8.0	−	2.2	−1.0
	非製造業	7.2	−	3.3	0.8
	全産業	7.4	−	3.0	0.3
中小企業	製造業	6.1	−	2.1	0.1
	非製造業	6.0	−	1.0	0.7
	全産業	6.0	−	1.3	0.5
全規模合計	製造業	9.8	−	2.1	−0.1
	非製造業	8.1	−	1.8	0.2
	全産業	8.7	−	1.9	0.1

（注）修正率・幅は、前回調査との対比

[需給・在庫・価格判断]　（%ポイント）

中小企業		2023年6月調査 最近	先行き	2023年9月調査 最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−18	−16	−21	−3	−20	1
	うち素材業種	−22	−22	−24	−2	−24	0
	加工業種	−14	−13	−18	−4	−17	1
	非製造業	−9	−10	−10	−1	−11	−1
海外での製商品需給判断（「需要超過」－「供給超過」）	製造業	−13	−11	−15	−2	−15	0
	うち素材業種	−23	−20	−23	0	−22	1
	加工業種	−6	−5	−11	−5	−10	1
製商品在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	18		19	1		
	うち素材業種	20		20	0		
	加工業種	17		19	2		
製商品流通在庫水準判断（「過大」－「不足」）	製造業	14		17	3		
	うち素材業種	21		22	1		
	加工業種	9		14	5		
販売価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	36	32	30	−6	30	0
	うち素材業種	36	29	28	−8	29	1
	加工業種	37	34	31	−6	30	−1
	非製造業	27	30	27	0	29	2
仕入価格判断（「上昇」－「下落」）	製造業	66	58	61	−5	57	−4
	うち素材業種	57	49	54	−3	51	−3
	加工業種	72	65	66	−6	61	−5
	非製造業	57	57	58	1	56	−2

東京都8月の企業倒産

1.概況

東京都内の企業倒産は154件発生し、12か月連続で前年同月を上回った。負債額の合計は約248億円であった。前月対比で、件数は5件増加したものの、負債額は548億円減少した。また、前年同月対比でも、件数が74件増加したものの、負債額は68億円減少した。　（単位:件・億円）

	2022年8月	2023年7月	2023年8月	前月比	前年同月比
件数	80	149	154	5	74
金額	316	796	248	△548	△68

2.原因別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

放漫経営		過少資本		他社倒産の余波		既往のしわよせ		販売不振	
4	29	1	0	14	40	17	85	111	86
売掛金等回収難		信用性低下		在庫状態悪化		設備投資過大		その他	
0	0	0	0	0	0	1	0	6	4

3.業種・規模別倒産動向　（単位:件・億円　千万円以下は切捨て）

	件数 前年同月	前月	当月	金額 前年同月	前月	当月
製造業	10	13	12	8	13	14
卸売業	10	25	18	37	17	57
小売業	9	9	11	5	21	12
サービス業	3	16	9	0	19	2
建設業	11	15	18	12	12	32
不動産業	1	10	11	0	6	56
情報通信業・運輸業	13	21	24	168	19	30
宿泊業・飲食サービス業	4	11	18	2	185	13
その他	19	29	33	78	501	27
合計	80	149	154	316	796	248

※金額の億円未満は切り捨て表示の為、合計と一致しない。

4.地域別倒産動向

地区別の倒産件数は台東区が13件（負債額は約4億円）発生して最も多く、次いで、品川区、渋谷区、港区が11件（負債額はそれぞれ約32億円、13億円、8億円）発生している。

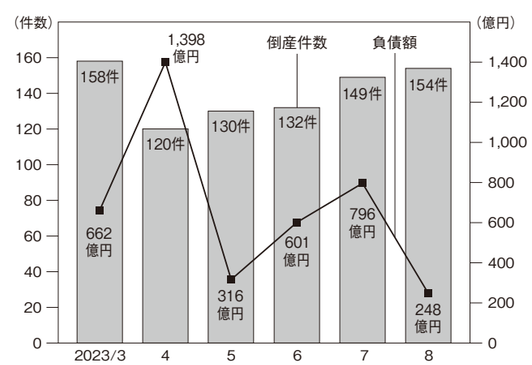
また、負債額別では下記の大口倒産を受けて、中央区が約96億円（件数は10件）と最も多くなっている。

5.大口倒産動向

都内の主な大口倒産は、以下の通り。

企業名	所在地	業種	負債総額
（株）クロナス	中央区	建設機械販売・リース	29億円

（注）データは東京都産業労働局「東京の企業倒産状況」（（株）東京商工リサーチ調べ）を使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。



回答事業所数の規模別内訳

（単位:事業所数・%）

業種別＼規模別	有効回答事業所数	4人以下	5～9人	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～300人
製造業	2,170	35.5	21.1	19.3	8.2	4.6	2.8	5.8	2.2	0.5
卸売業	734	36.8	24.1	16.8	8.2	4.5	2.0	4.8	2.9	0.0
小売業	1,368	71.6	14.0	5.8	3.2	1.7	0.9	2.8	0.0	0.0
サービス業	1,224	40.0	17.8	12.3	8.5	5.3	3.2	6.0	6.9	0.0
建設業	1,035	30.4	27.3	20.3	8.9	4.1	3.6	3.8	1.1	0.6
不動産業	583	62.1	19.2	9.6	4.3	1.2	1.4	1.9	0.3	0.0
業種計	7,114	44.8 (3,186)	20.2 (1,440)	14.6 (1,038)	7.1 (504)	3.8 (270)	2.4 (172)	4.5 (323)	2.3 (165)	0.2 (16)

調査方法･対象と回収状況

1.調査機関　一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
2.調査方法　信用金庫営業店から企業へ聴取
3.調査時期　2023年7～9月期を対象に2023年9月上旬に実施
4.実施状況　7,408 事業所数
　未回収事業所数　294
　(内訳) 倒産･廃業　41　調査拒否　4　事業転換　1　取引解消　4
　移転　1　休業　1　その他　242
5.有効回答事業所数　7,114　有効回答率　96.03%

●スポット君判断表　業種別定点指標値

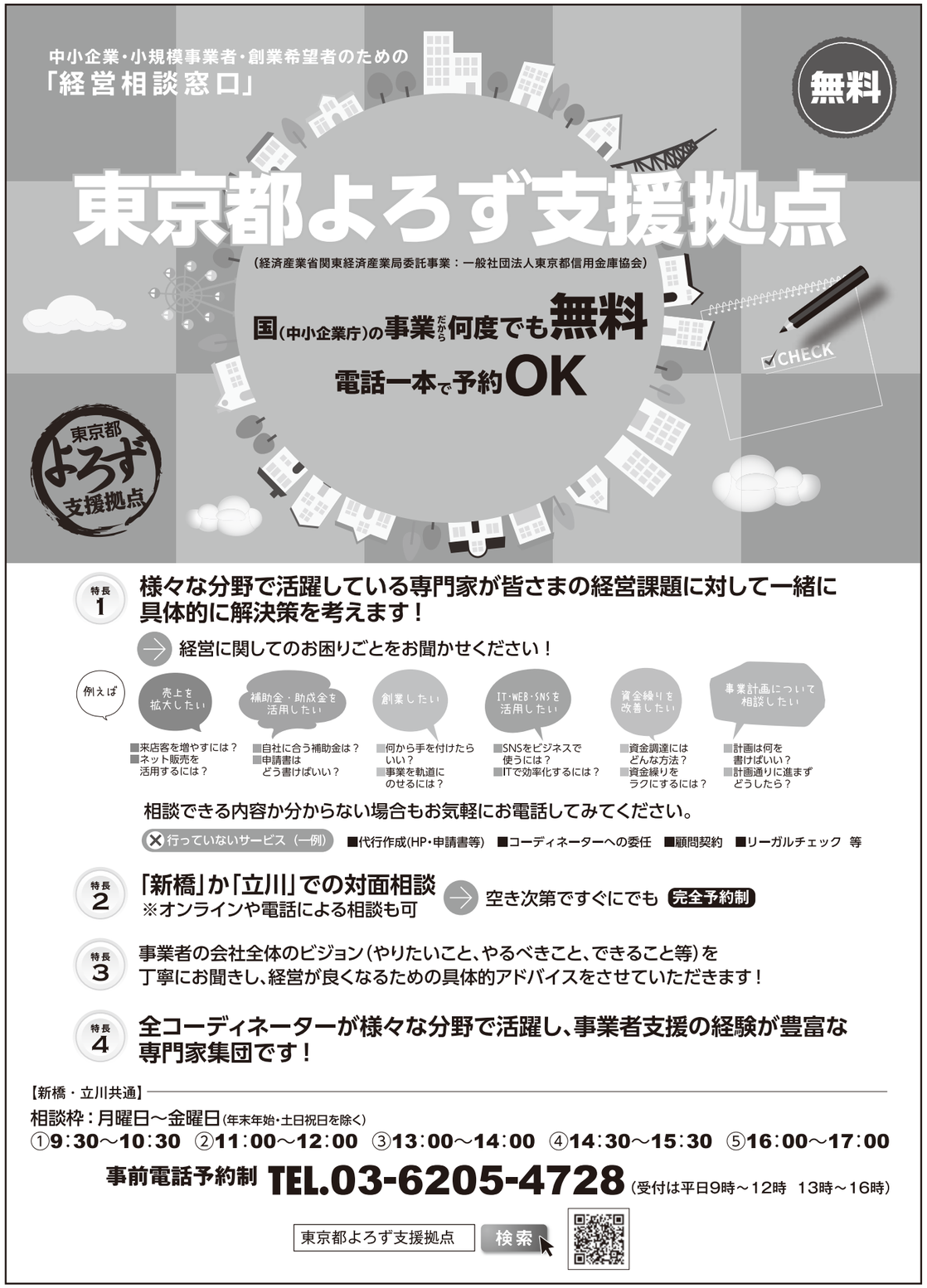
	A	B	C	D	E	F	G
製造業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
卸売業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
小売業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下
サービス業	15以上	14～5	4～△5	△6～△15	△16～△25	△26～△35	△36以下
建設業	20以上	19～10	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31以下
不動産業	10以上	9～0	△1～△10	△11～△20	△21～△30	△31～△40	△41以下

好調　　不調

※上記マークの基準は業況判断D.I季節調整済修正値で判断します。

●地域区別表
(※P6不動産業参照)

都心	千代田区・中央区・港区	副都心	新宿区・文京区・渋谷区・豊島区
都心近接	台東区・荒川区・墨田区	東部	江東区・足立区・葛飾区・江戸川区
西部	杉並区・世田谷区・中野区	南部	大田区・品川区・目黒区
北部	板橋区・練馬区・北区	多摩	都下市・郡部



編集･発行
一般社団法人東京都信用金庫協会　業務部業務課
〒104-0031　東京都中央区京橋3-8-1　信用金庫会館 京橋別館12階　TEL(03)6228－8556　FAX(03)6228－8871
印　刷　㈱三　修